

～ 沖縄・日本から米軍基地をなくす草の根運動 ～

草の根ニュース

■住所(東京) : 〒150-0042
東京都渋谷区宇田川町19-5 山手マンション1001

■沖縄連絡先 : 池宮城紀夫 (弁護士)
沖縄県那覇市樋川1-16-38 那覇第1法律事務所

■電話・ファックス : 03-3461-5758 090-4175-2010(平山基生)

■メール : kusanone@world.ocn.ne.jp

■ホームページ : http:// www.kusanone.org

■郵便振替口座 : 00190-5-611535 (主権回復カンパ随時大歓迎)

2014年！主権回復へ始動

モンゴル来襲740年、元は日本占領失敗、米は69年占領中

民主主義破壊,主権放棄,生活破壊,戦争準備の安倍自公内閣は退陣を

日本沖縄の主権・人権・自治権、憲法実現に巨大な障害、21世紀の軍機保護法

特定秘密保護法廃止を！

米軍・基地・戦争準備こそ「特定秘密」！「特定秘密」は、日本国憲法の下ではありえない！国民の目、耳、口ふさぎ、米国の第51州的属国・壊憲政府永久化ゆるすな！

12月6日「特定秘密保護法案」参院本会議採決強行。希代の悪法は可決成立。

11月21日夜6時半、東京の日比谷野外音楽堂で、<STOP!「秘密保護法」11.21大集会—「何が秘密？それは秘密」それはイヤだ!>が開かれました。1万人が結集。

この集会は、同集会実行委員会によって開かれました。集会には、共産党志位委員長、社民党吉田党首、社大党糸数慶子委員長、民主党国会議員らが並びました。日本弁護士会代表、新聞労連代表、秘密保護法に反対する文化人学者の会代表、キリスト者代表、落合恵子さん、海渡弁護士など



11月22日付「しんぶん赤旗」の記事

が熱烈に、日本を暗黒社会にし戦争準備する危険を訴えました。12月6日にも1万5千人。

1万を超える人びとが結集し、野外音楽堂にはとうてい入りきれず、周りを2重3重に取り囲む形で、スピーカーから響く、各党、各界の真剣な呼びかけを聞きました。

「廃案にするぞ」という決意を固め合い、大きな盛り上がりの中で閉会し、国会請願と銀座デモの2手にわかれて国民へアピールしました。

法案は、戦前、戦中多くの国民が理由もなく逮捕拘留された軍事機密保護法（軍機保護法）の現代版であり、治安維持法につながるものです。米国の1州だと言われる属国日本の永久化です。この法案には、日本弁護士会、日本新聞協会その他多数の団体が強く反対しています。米のニューヨークタイムスも批判の社説を掲載しました。

知る権利、取材報道の自由などが著しく制限され、国民が情報開示を要求しても、秘密を知ろうとそそのかした罪に問われかねません。最高10年の懲役という厳罰が用意されています。「特定秘密」は政府が決め、それは

国民に知らされず、知らないうちに罰せられる危険があります。すでに「防衛秘密」と称する軍事秘密がまかり通っています。

日本国憲法の下では、戦争と戦力（＝軍隊）に関する秘密は存在しません。そもそも、戦争と戦力保持が憲法上禁じられているからです。まさに、戦争と戦力のための「特定秘密」は憲法上あってはならないものなのです。

（秘密保護法については「草の根ニュース」前号77号今号78号と「9条しんぶん」今号と前号3号をごらんください。）

2014年は、1274年に、日本が元帝国に占領支配されるかどうかという危機の740年目に当たります。日本は、歴史的に、外国を支配する帝国、支配も支配されもしない独立国を経験して来ました。そして、現在、歴史上初めて、外国に支配される属国として、69年になろうとしています。日本は、独立国として、歩む力を持っているし、持たなければなりません。それは、世界に誇るに足る日本国憲法と国民の団結力によるのです。2014年を独立国日本への国民的始動の年にしましょう。



11月20日付「社会新報」の記事。その他各紙で大きくとりあげられた